

全国の学生は、8・6ヒロシマ反戦反核現地闘争に駆けつけよう！！

【0】はじめに

6月19日、原発事故の被災地・福島において「怒りのフクシマ大行動」が打ち抜かれた。現地の闘う労働組合を中心に、農民・漁民、学生、市民1510人が全国から大結集し、原発推進政策を居直る菅政権と東電・ブルジョアジーへの怒りの大デモで福島の街を席卷した。全原発の停止・廃炉を勝ちとり、核と原発を推進してきた全ての勢力にいっさいの責任をとらせるまでやむことのない、新たな闘いの歴史的出発点がフクシマの地にしるされた。

解き放たれた怒りと闘いをどこまでも発展させ、全国・全世界で爆発する反原発のうねりを結集して、今年の8・6ヒロシマ―8・9ナガサキを反戦反核・反原発の世界大会として勝ちとろう。

【1】ヒロシマ・ナガサキとは何だったのか

ちちをかえせ ははをかえせ としよりをかえせ
こどもをかえせ
わたしをかえせ わたしにつながるにんげんをかえせ
にんげんの にんげんのよのあるかぎり くずれぬへいわを
へいわをかえせ

原爆詩人・峠三吉

（1）あの日、何が起きたのか（→添付資料参照）

◆街を地獄絵図に変えた熱線・爆風・放射能

1945年8月6日午前8時15分、アメリカ軍は広島市中心部上空より原子爆弾を投下、人類史上初の核攻撃を行った。

上空600メートル地点で爆発した原爆は、1秒後に直径280メートル・表面温度約5000℃の火球を形成した。地上からわずか数百メートルのところに「第二の太陽」が現われたに等しい（太陽の表面温度は約6000℃）。この火球は「熱線」「爆風」「放射能」という三つの複合した破壊力となり、わずか10秒で全市を破壊、数万の人命を一瞬にして奪った。

熱線：爆心地の地表温度は4000℃に達し（鉄の溶ける温度は1536℃）、人々を焼き尽くし（爆心地付近ではほとんど蒸発死）、建物を炎上させて火事嵐を巻き起こした。

爆風：大型台風の瞬間最大風速の数倍（1平方メートル当たり35トン、爆心地から1kmの地点で最大風速160メートル）の風圧となり、街のすべてを吹き飛ばした。熱線と爆風により市内建物約76000戸の68%が全焼・全壊、約24%が半焼・半壊した。

放射能：通常兵器にはない原爆特有の放射能（ガンマ線や中性子線は）が人体を貫き、土壌や建物を汚染し、大量の残留放射能を市内全域に発生させた。爆発から20分後には、大量の核分裂生成物（いわゆる「死の灰」）を含んだ黒い雨が降り注ぎ、被爆者を二重三重に侵した。

3日後、長崎にはプルトニウム爆弾が投下された。当時約35万人と推定される広島市の人口のうち、同年12月までにおよそ14万人が死亡。長崎では9万人が死亡。

◆後遺症・後障害

「放射能は、人体の奥深くまで透過して細胞や遺伝子を担うDNAに傷害を与え、細胞の死滅、細胞分裂機能の喪失、染色体異常などをもたらす。人体にとって、一定量以上の放射能はそれほどまでに致命的なものだが、広島原爆投下ではその放射能が大量に放出され、被爆した人々に深刻な傷害を引き起こした」（『核兵器のない明日を願って』広島県被団協）

「複数の病気や慢性疾患を抱えて入・退院をくり返す被爆者は後を絶たず、最近では高齢化のためにその健康障害はさらに深刻化している。そして、それらの病気のために毎年多くの被爆者が亡くなっており、その数は平成の時代に入ってから毎年4千～5千人にのぼっている。その影響がいまだ全容解明できない原爆放射能の恐怖。被爆者は命の尽きる日まで、その呪縛から解放されることはない。」（同）

◆朝鮮人被爆者（→添付資料参照）

強制連行され、あるいは植民地支配下で渡日せざるをえなかった朝鮮人は、広島長崎両市で約5万人が被爆、約2万人が被爆した。彼らは、被爆後も治療などにおいて差別を受けた。

◆学生の被爆者

市内外から学生や子どもたちが勤労奉仕、建物疎開などで軍都広島に動員され、三菱などの兵器工場で早朝から働かされていたため被爆し、多くの命が奪われた。

（2）日米帝国主義の被爆者抹殺

8月15日、日本はポツダム宣言を受諾して連合国に無条件降伏、同月30日マッカーサーが厚木飛行場に到着し、GHQによる占領が始まる。

GHQが広島・長崎に対して最初にやったことは①徹底した報道管制・言論弾圧（プレスコード）と、②被爆者をモルモットにした被爆実態調査であった。日本政府はこれに全面協力。

◆プレス・コード

1945年9月「日本ニ与ウル新聞規制」（プレスコード）によって、アメリカに対する批判的な言論、戦争責任の追及などを一切禁止、原爆関連報道も禁止した。

「GHQはなかでも原爆問題には厳しい監視の目を光らせた」「原爆の報道は事実上できなくなった。いやそればかりか、被爆者が『原爆』を口にすることさえ難しくなった」(『核兵器のない明日を願って』広島県被団協)。

11月30日には「日本人の原爆調査研究は許可しない方針である」と発表。

さらに、広島県知事がこれに全面協力する形で「共産主義的・社会主義的言論は徹底的に取締まる。軍部並びに政府その他の指導層にたいするいわゆる戦争責任追及の論議はこれを取締まる」という指導要領を警察を通じて市町村長に通達している。

→アメリカの狙いは、原爆への批判を封じ込めつつ、核に関する研究データを独占すること。

◆日米帝国主義による被爆者のモルモット化

45年9月6日、占領軍は「広島・長崎では、死ぬべきものは死んでしまい、原爆放射能で苦しんでいる者は皆無」(マンハッタン管区調査団指揮官・トーマス・ファール准将)と発表。しかし、その二日後の9月8日、米軍は広島、長崎に調査団を派遣し原爆被害の実態調査を開始。旧日本軍や東大・京大医学部の医学者などが同行し、全面協力した。

アメリカは、被爆調査のために原爆傷害調査委員会(ABCC、現在の放射能影響研究所)を広島・長崎両市に設立(47年)。ABCCは医療機関ではなく、国防総省直轄の純然たる軍事機関であり、調査はしても治療は一切行わなかった。また日本政府は、東大伝染病研究所から分離した予防衛生研究所(予研)を設置し、被爆者のリストを作成してABCCに渡した。

「ABCCはその絶対権力をもって広島、長崎両市在住の28万3508人の被ばく生存者をモルモットとし、48年から50年の間に、5592体の解剖をおこなった」「ABCC、広大原爆放射能医学研究所〔原医研〕は、圧倒的なデータを被爆者の人間性を無視して收拾しながら、被爆者がおかれている総体としての医学的状态を明らかにしようとはしていない。ABCCにとっては、そのデータは核兵器の効果を示すものであり、広大原医研にとっては、学術論文の材料—医学者の社会的地位と栄誉の安定のための道具である」(全国被爆者青年同盟編『君は明日生きるか』より)

→なお、現広島大学総長・浅原は医学部出身で、放射能影響研究所の地元協議会委員である。

◆「平和都市建設」という名の被爆者抹殺(添付資料参照)

「いま、平和公園と呼ばれている中島町こそは、そこに戻ってバラックやテントで生活していた被爆者をなんの補償もないまま警察が無慈悲に追い立てたところである。平和大通りと呼ばれているところもそうである。平和記念都市建設法は、広島の反乱防止のための政策であった。…帝国主義者は被爆者の反乱を抑えるためにあらゆる努力をついやした。」(『君は明日生きるか』全国被爆者青年同盟)

【2】ヒロシマ・ナガサキはなぜ起きのか～帝国主義と核兵器・核戦争

(1) 帝国主義戦争と核兵器

ヒロシマ・ナガサキに投下された原子爆弾は、誰が、なぜ、どのようにして製造したのか。そもそも核兵器とは、一体何か。なぜこんなものが造られたのか。

核兵器は帝国主義戦争のなかで生み出されたものである。20世紀初頭に人類は資本主義の最高の発展段階としての帝国主義の時代に突入した。帝国主義は互いに競って植民地を獲得し、市場や資源を巡って争闘戦を繰り広げ、ついには2度にわたる世界戦争を引き起こした。

帝国主義戦争では、戦地における戦闘員どうしの局地的限定的な戦闘よりも、むしろ非戦闘員を含む一般住民や都市(戦地への補給・兵站を確保する銃後の体制)をまるごと破壊することに戦略上の決定的重要性が置かれる。戦略爆撃、絨緞爆撃の始まり→その最初の例が「ゲルニカ」と「重慶」。さらに、侵略軍による住民大量虐殺が必然化する。

→生物兵器、化学兵器に続き、核分裂反応の巨大なエネルギーを使った兵器という発想に、すべての交戦国が導かれていった。米・英・ソ・独・日でそれぞれ原爆開発が始まる。

(2) 第二次世界大戦とアジア・太平洋戦争

何より帝国主義戦争は、独占金融資本の延命のために行われる、腐りきった戦争である。第二次大戦の背景は1929年世界大恐慌。危機に瀕した資本主義国は、保護主義・ブロック経済に走り、植民地・勢力圏強奪、さらには軍需産業・戦争経済によって、巨万の人々の血の犠牲の上に延命を図った。日本は31年から中国侵略を開始、ナチス・ドイツは36年ラインラント占領、39年にはポーランド侵攻へ踏み込んだ。これに対抗し米・英・仏・ソが主力となる連合国と日独伊=枢軸国という二大軍事ブロックの全面戦争として爆発したのが第二次大戦。

◆アメリカ帝国主義の場合

アメリカは大恐慌で、34年の時点で失業率が26.7%に達し、38州で銀行が閉鎖。ニューディール政策で一時失業は減るが、37年9月に恐慌が再発。

アメリカが不況を「克服」したのはニューディールではなく戦争経済への転換であった。

- ・38年1月、8億8千ドル海軍拡張法成立(戦艦、空母、駆逐艦など総計71隻・40万トン)。
- ・同年11月、航空機一万機製造計画、フランスやイギリスから軍用機発注を受ける。
- ・40年、さらに航空機年産5万機を含む陸海軍の大増強案を議会に提出。
- ・41年12月、「マンハッタン計画」が始まる。20億ドルが同計画に費やされた。

アメリカの経済危機は、ニューディールではなく戦争によって持ち直した。

→39年 防衛支出GNP比1.5% 失業率 17.0%

44年 防衛支出GNP比45.0% 失業率 1.2%

◆日本帝国主義の場合

31 年から本格的な満州侵略。ここから終戦までの「15 年戦争」の総計で約 2000 万人のアジア人民、300 万人の日本人民を犠牲者にしながら、巨大資本と天皇だけは大もうけをしていた。

日米開戦以後のごく一例だけをあげるだけでも、

・三井系企業：1941 年に総資産 1 億円→45 年に 3 億円（三倍）。

・三菱系企業：同 1 億 2 千万→2 億 4 千万（二倍）。

・日産系企業：5 千万→4 億 5 千万（九倍）

そして最大の資本家であり地主である天皇家は、土地・木材・建物・現金・有価証券総計 15 億 9 千万円（45 年 10 月米軍の調査による）→当時の国家予算の 30%に相当する個人資産！

（３）原爆はいかにして造られたか～マンハッタン計画と独占金融資本

アメリカの原爆製造計画、通称「マンハッタン計画」。

1941 年 12 月 8 日、真珠湾攻撃をもって日米開戦。同日、ルーズベルトの原爆構想スタート。

同年 12 月 20 日、原爆開発予算 65 万 1000 ドルが認可（従来の原子力予算の 100 倍）。

42 年 11 月、デュポン社にプルトニウム計画を委託。

45 年 7 月 15 日、ニューメキシコ州アラモゴード砂漠で史上初の核実験が成功。

これに先立つ同年 4 月、急死したルーズベルトに代わって大統領となったトルーマンが同計画を引き継ぎ、暫定委員会を結成した。その構成員は以下の通り

陸軍省代表 ヘンリー・L・スチムスン（ロックフェラー財団、モルガン商会の顧問弁護士）

委員長代理 ジョージ・ハリスン（ニューヨーク生命保険会社社長）

大統領代理 ジェームズ・バーンズ（モルガン系列ニューモント鉱業重役）

海軍省代表 ラルフ・A・バード海軍次官

国務省代表 ウィリアム・L・クレイトン国務次官補

科学研究開発局 バネバー・ブッシュ（カーネギー財団会長）

カール・L・コンプトン（マサチューセッツ工科大学総長）

ジェームズ・B・コナント（ハーバード大学総長）

諮問委員 ジョン・ロバート・オッペンハイマー（ロスアラモス核開発研究所所長）

エンリコ・フェルミ（コロンビア大学物理学教授、黒鉛炉の発明者）

アーサー・コンプトン（シカゴ大学教授）

アーネスト・O・ローレンス（カリフォルニア大学教授）

たった 3 つの原子爆弾製造のために総額 20 億ドル（当時の日本の年間国家予算に相当。第二次大戦で米軍が使った弾薬の総額 50 億ドルのうち四割を占める）をつぎこんだ。財閥、金融資本、大学がこの大プロジェクトに群がり、巨額の利益を上げた。

42 年 9 月にはソ連が原爆計画をスタート。日本では、43 年 5 月、東条英機が「原爆開発」を提唱し、陸軍が理化学研究所・仁科研究所に依頼して「二号研究」、海軍が京大・荒勝研究所に依頼して「F 号研究」が始まった。ドイツでも原爆研究が進められた。

（４）原爆投下に至るまで

巨額の資金を投入して製造された原子爆弾を、トルーマンは何としても第二次大戦中に使用し、世界にその威力を「誇示」したかった。

一方、戦争末期の日本は、45 年 2 月の時点で首相・近衛文麿が天皇への異例の上奏文を提出。「敗戦は遺憾ながら最早必至」であり、「敗戦よりも憂うべきは、敗戦に伴いて起こることあるべき共産革命」であると主張し、天皇制護持のためには早く降伏した方がいいと提言。しかし天皇は「もう一度戦果をあげてから」と拒否。天皇の悪あがきのために戦争は長引き、本土空襲、沖縄戦、特攻隊、そしてヒロシマ・ナガサキが引き起こされた。

アメリカは、天皇の浅ましい自己保身を見ぬき、利用した。「ポツダム宣言」の中にあった「日本国民が望むなら天皇制を残してもよい」とする文言を、トルーマンの判断で削除し、**日本に降伏を躊躇させることで、あえて戦争を長引かせて原爆投下のチャンスを作りだした。**

なお、スターリンは 7 月のポツダム会議でトルーマンと会談、日本への原爆投下に合意した。

「トルーマンは原爆〔製造〕の成功をスターリンに話した。スターリンはただ、『その話を聞いて嬉しい、それを日本に対してうまく使ってほしい』ということであった」（チャーチル『回想録』より）

アメリカは原爆の破壊力を試すため、人口の密集する軍都・広島と長崎を選んだ。東京を避けたのは、天皇はじめ日本支配階級は終戦後の大事な取引相手であり、殺すわけにはいかなかったから→後に日米安保条約を結びんだのは、生き延びた戦犯・吉田茂や岸信介。

原爆で、戦争で殺された無数の労働者人民の無念をよそに、生き延びた支配階級どもによって、戦後、日米核安保体制と原発がつくられていくのである。

【３】ヒロシマ・ナガサキ反戦反核闘争の歴史

（１）廃墟の街から闘いは始まった

◆プレスコード下での被爆者の闘い

終戦直後、日本の労働者階級は戦後革命の闘いに立ち上がっていった。広島においても一斉に労働組合が結成され、戦後革命期の労働運動は激しく闘われた。

被爆者は、プレスコードの下で「文学」という手段をとって決起。栗原貞子、峠三吉、原民喜、正田篠枝らが弾圧をかいくぐって次々と原爆詩や小説を発表し、原爆の実相を暴露した。

「当時は G H G の検閲が厳しく、見つかりましたら、かならず死刑になると言われました。

死刑になってもよいという決心で、…秘密出版をいたしました」「無我夢中で、ひそかに泣いている人、ひとりひとり」に配布してまわった（正田篠枝『耳鳴り』より）。

◆日鋼広島争議

1949 年、GHQ の経済政策（ドッジ・ライン）に基づき、全国の職場で大量解雇が吹き荒れ、6 月 2 日は日本製鋼広島工場で 730 人の人員整理が通告された。これに対し、**全日本金属労組広島支部日鋼分会は「首切り即時撤回」「吉田内閣打倒」を掲げて工場占拠闘争に突入**。GHQ は広島県知事に工場保全を命じ、武装警官 1500 人と組合員 1800 人が激突（32 名逮捕）。翌日から**全市の労働組合員 1 万人が、広電労組の無料「人民バス」に乗って支援に駆けつけた**。

この闘いは全市の被爆者を激励し、立ち上がらせた。原爆詩人・峠三吉も、その義姉で広電労組婦人部長の小西のぶ子もそうであった。

「日鋼争議は戦後初めて大量首切りが発表されたのを契機に起こった。広島は大騒ぎになった。義弟の峠三吉はそれまで体が弱く抒情的なもののばかりつくっていたが、広島が湧き立つような騒ぎの中で、初めて怒りの詩を発表して労働者の闘いを理解するようになった。」（小西のぶ子遺稿集『炎の巡礼者』、**峠三吉については添付資料参照**）

この闘いに激励された被爆者たちは 49 年 10 月、初めて「平和擁護大会」を自力で開催、「原子爆弾廃棄」という初の反原爆宣言が発せられた。

◆朝鮮戦争下の闘い

49 年、アメリカは日本を「共産主義に対する防波堤」（マッカーサー）とし、「レッド・パージ」によって共産黨員、労組活動家、反戦を訴える労働者が次々と逮捕され、解雇された。

50 年 6 月朝鮮戦争勃発。同年、広島は「8 月 5 日以降一切の集会禁止」の戒厳令、警察官 3000 人が動員され、平和祭・慰霊祭さえも禁止された。市内二ヶ所で非合法集会、峠三吉は福屋デパート屋上から反戦ビラをばら撒いた。

◆広教組青年部

50 年 8 ・ 6 「全国労働者平和大会」には、非合法にも関わらず 2000 人が参加。中心を担ったのは**広島県教職員組合（広教組）青年部**。「再び広島をくり返すな—全国の青年教師に訴える」と題した広教組青年部のアピールは、直後に日教組青年部大会で採択された。「団結こそ、教師の最高の倫理」とうたった有名な『教師の倫理綱領』は、この平和大会の翌日、中央委員会で採択。以後日教組は、有名な「**教え子を再び戦場に送るな**」のスローガンを掲げる。

（２）原水禁運動の意義と限界

◆署名運動から世界大会へ

52 年のアメリカ水爆実験、イギリス核実験、53 年のソ連水爆実験、さらに 54 年ビキニ環礁でのアメリカ水爆実験で静岡県焼津町のマグロ漁船・第五福竜丸が被爆、乗組員・久保山愛吉さんが死亡した（**ビキニ事件**）。以後、**原水爆禁止署名運動**が全国・全世界に拡大し、55 年 8 月までに国内 3000 万筆、世界 6 億筆の署名が集まる。

1955 年 8 月 6 日、**第一回原水爆禁止世界大会**。「8 月 6 日から 3 日間、平和記念公園内の広島市公会堂で開催され、約 5 千人が参加した。大会は初日から熱気にあふれ、参加者の相当数が会場に入れない状態だったが、誰一人帰ろうとせず、屋外に設けられたスピーカーの前で熱心に大会の様子に聞き入った」（『核のない明日を願って』）

以後、毎年全国から労働者が組合決定で結集し、反戦反核を労働者の意志として確認する場となった。だが、当初から社会党や共産党の強い影響下にあり、核保有国の首脳に「お願い」する運動として始まった原水禁運動は、やがて力を失い、被爆者を失望させ、分裂していく。

◆日本共産党の妨害・分裂策動

61 年、第七回大会で、日本共産党は「**ソ連の核はきれいな核だ**」と主張し、ソ連核実験支持を主張。原水禁運動を担ってきたある被爆者は次のように証言している。

「『共産党としては、<いかなる国の核実験にも反対>という考えには賛成しかねる。なぜならソ連の核実験はアメリカとはちがって、戦争を防止するためのものだからである。したがってソ連の核実験による死の灰は甘んじて受けます』。この発言は出席していた私をはじめ被爆者の代表を激怒させた。いや私はむしろあきれはててものがいえなかった。」「被爆者の代表の一人が口をはさんだ。『私たち被爆者の願いは、いかなる国であっても、核実験そのものに反対なのです』するとやはり共産党の代表が、この被爆者にむかって怒鳴りつけた。

『被爆者づらをするな』。このののしりにその被爆者は涙を流して退場して行った。原水禁運動に加わっている一部のものが、被爆者をどのように見ているかを、この事実は如実に示している。彼らの心理には、私たち被爆者を単なるお飾りとしてしか見ていないことをはっきりと見せつけていたのであった」（高橋昭博『ヒロシマ、ひとりからの出発』）

62 年、ついに原水禁運動は「共産党系」と「社会党系」に分裂。

「『ソ連・中国の核実験はきれいで、労働者のための核だ』と言いくるめた指導者〔共産党〕。『五十数カ国から来る外国代表には、ケロイドのある、しかも、顔にケロイドのある被爆女性を演壇に上げたほうがいい』といった指導者〔社会党〕。わたしたちはそれらの人たちに深い憤りを感じないでいられません。」（『君は明日生きるか』全国被爆者青年同盟）

日本共産党は、原発についても「平和利用だから賛成」「民主・自主・公開の三原則が守られていればいい」と言って賛成してきた。今頃になって「脱原発」を言い出している。

（３）学生運動と被爆者の闘い

これに対し、安保闘争を闘った学生・労働者の中から新しい運動が登場した。全学連は**米ソ核実験反対闘争**を闘った。原水禁運動に失望した被爆者の多くが、こうした新しい闘い、とくに学生運動に心を寄せた。峠三吉の義姉で原水禁運動の中心を担ってきた**小西のぶ子**は、60 年安保粉碎全学ゼネストを闘った広島大学の学生運動を支援した。

全学連は、ベトナム反戦闘争の先頭に立ち、68 年のアメリカ原子力潜水艦（エンタープライズ）の佐世保寄港阻止の実力闘争で、ついにナガサキの被爆者と合流。

「あの人たち（全学連）の気持ちこそほんとうの気持ちばい。全学連がああいうふうに、機動隊相手に自分たちの血を流してまで、エンブラ入港に反対し、核兵器の持ち込みに抗議した。…私としては考えさせられたね。私たち被爆者こそ佐世保橋で、機動隊と闘っていなければならなかった。」「**核兵器に関する限り貧困と病苦に苦しむ、被爆者の気持ちこそ、全学連の気持ちだ**」（『ナガサキの被爆者』西村豊行著）

原水禁運動の混乱と分裂の中で失望していた多くの被爆者が、学生運動に激励され、再び闘いに立ち上がっていった。そして、71 年佐藤首相来広弾劾闘争が爆発。

（４）70 年安保・沖縄決戦の爆発と 71 年佐藤来広弾劾闘争

70 年安保・沖縄闘争の爆発と一体で、広島の闘いは新たな局面に入る。その先陣をきったのは**広島大学の学生運動**だった。68 年 6 月、広島大学学友会は、「この弾薬をベトナムに送るな」をスローガンに全学スト・呉基地突入闘争を闘う。69 年 8 月、広大全共闘は 36 時間バリストを敢行。全学連委員長・金山克己は「広島大に続け」と全国に号令。小西のぶ子は広大闘争を全力で支援。彼女に続き、被爆者・被爆二世も決起していった。

そして 71 年 8 月 6 日、平和祈念式典に登場した首相・佐藤栄作への実力糾弾闘争が爆発した（平和式典に機動隊が配備され、被爆者と首相が一緒に「黙祷」するなどというやり方は、71 年佐藤から始まった）。佐藤政権はこの時、アメリカのベトナム侵略戦争を全力で支援し、沖縄に米軍基地を押しつけようとしていた。（後に、核持ち込みの密約を交わし、極秘で日本の核武装に向けた調査研究を行っていたことも明かになった→NHK 番組『核を求めた日本』）。

この日、佐藤は機動隊 7000 人を配備して式典会場に姿を現した。被爆者、被爆二世を中心とする 800 名のデモ隊は、機動隊の阻止線を突破して式典会場に突入した。

「午前七時、われわれはヘルメットの緒をしめ、固くスクラムを組み市内を『佐藤糾弾』『暴動勝利』の声をとどろかせ一路、巨万の被爆者の待つ、慰霊碑前めざし進撃していった。…7 時 25 分、平和大橋前で機動隊との大激突が開始された。」「被爆者、市民によびかけ、ともにスクラムを組んで大デモンストレーションを行った。…『佐藤が降りてきた！』われわれはただちに隊列の向きをかえ、被爆者がくれた傘をにぎりしめ、糾弾の叫びをあげて突進した。…老人が佐藤を傘でなぐった。…佐藤に 5～6 個のイスが投げつけられ、被青同の仲間が佐藤のエリ首をつかんだ。『やった！』『やった！』被爆老人が涙を流して手を叩いて

いる。佐藤の車は、人をひき殺しそうなスピードで平和公園からほうほうの体で逃げて行った」「われわれは全参加者とともに勝利のデモに移った。隊列の後方には被爆老人がニコニコして杖をふりまわしてデモに入っていた。みんなが自分のやった闘いを誇らしげに語り、叫びあっている。万余のデモは勝ちどきをあげて、すべてをのみつくすかのようだ。若き被青同と被爆老人がスクラムを固く組んで、生き生きと勝利のデモを勝ちとっているんだ…」（『君は明日生きるか』より）

71 年 8・6 の闘いは、それまで社共の醜悪な党利党略に振り回され、原水禁運動の腐敗と没落の中で失望と沈黙を強いられてきた被爆者・被爆二世が、70 安保・沖縄闘争を闘った青年たちと合流する中で、ついにその怒りを解き放った瞬間だった。

（５）あらたな核戦争に対決する革命的反戦反核闘争へ

既成の原水禁運動によって封じ込められてきた被爆者・被爆二世の闘いは、70 年闘争の爆発の中で、「帝国主義打倒！」「いっさいの核と戦争をなくせ！」という闘いとして解き放たれた。77 年に「反戦被爆者の会」を結成した小西のぶ子は、87 年にガンで亡くなるまで、三里塚闘争と動労千葉の闘いを支援した。労働者・学生の闘い、帝国主義打倒の革命のなかに、被爆者の解放があることを訴え、闘い抜いた。

一方、原水禁運動は社会党系・共産党系に分裂したまま、衰退していく。原水禁運動を乗り越える新たな反戦反核闘争として、99 年から始まったのが『**8・6 ヒロシマ大行動**』である。

おわりに

今年、8・6 ヒロシマ大行動は「**すべての核と原発をなくせ！戦争をとめよう**」というスローガンのもと、世界大会として開催される。

菅政権は、菅政権は福島の住民や事故現場の労働者に被曝を強制しながら、あくまで核・原発政策の推進を打ち出している。同時に、アメリカとの 2＋2 協議を通じ、沖縄・辺野古への米軍基地建設、MV22 オスプレイ配備などが進められている。昨年 11 月 23 日の朝鮮半島・延坪島における砲撃戦を機に、日米安保体制の強化と戦時体制下が一気に強行されている。

これに対して、6・5 国鉄集会、6・11 反原発全国一斉行動、6・19 フクシマ大行動を経て、核と原発に対する怒りの声が全国・全世界に広がっている。戦争を繰り返し、「核との共存」を全世界の人々に強制してきた戦後の世界体制を、根底から覆す国際的な反戦反核闘争が始まりつつある。その中心に、今年の 8・6 ヒロシマの闘いがある。青年・学生がその先頭に立って、原水禁運動の歴史を根本から乗り越える新たな闘いを今こそ創り出そう。

学生運動とは、われわれの未来に立ちはだかるものを打倒し、打ち破って進むものだとするならば、反戦反核の闘いは人間の生きる未来をかちとる闘いそのものだ。

全国のキャンパスから仲間をつれて、8・6—8・9 闘争に集まろう！